



令和元年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 加藤産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 令和元年5月15日

配当支払開始予定日

令和元年6月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第2四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	531,469	7.6	5,955	4.2	6,871	8.0	3,825	5.1
30年9月期第2四半期	493,957	1.7	5,713	9.5	6,364	8.3	4,033	10.3

(注) 包括利益 元年9月期第2四半期 1,197百万円 (79.0%) 30年9月期第2四半期 5,691百万円 (5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第2四半期	105.96	
30年9月期第2四半期	110.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第2四半期	361,303	120,646	32.2
30年9月期	360,926	122,035	32.7

(参考) 自己資本 元年9月期第2四半期 116,320百万円 30年9月期 117,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期		28.00		28.00	56.00
元年9月期		30.00			
元年9月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	4.1	10,300	1.1	11,700	1.4	7,200	2.8	198.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年9月期2Q	38,153,115 株	30年9月期	38,153,115 株
期末自己株式数	元年9月期2Q	2,256,848 株	30年9月期	1,864,483 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年9月期2Q	36,104,645 株	30年9月期2Q	36,630,479 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催日後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に緩やかに回復しているものの、米国と中国の通商問題や中国をはじめとする世界経済の減速懸念に加え、本年10月に予定されている消費税増税の影響など、国内景気の先行きには不透明感が強まっております。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続いております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、人手不足などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、提案型営業の質を向上するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、取引先との取組みの強化及び自社ブランド商品の開発・拡売に取り組んでまいりました。加えて、物流業務の効率化や業務改革の推進に取り組むことで生産性を向上し、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいりました。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べて7.6%増加して5,314億69百万円となり、営業利益は59億55百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は68億71百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に固定資産売却益を計上したことに加え、当四半期では海外子会社に係るのれんの減損損失及び昨年発生した大型台風等の影響による損失により、前年同四半期に比べて5.1%減少して38億25百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

また、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末まで主に「常温流通事業」の区分に含まれていた海外事業について、新たに「海外事業」を報告セグメントとして開示しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって需要の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、提案型営業の質の向上や商品開発力・商品発掘力の強化など卸売業としての営業機能を強化するとともに、仕入先と連携しながら得意先との関係強化を一層深め、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、物流委託先との取組み強化や物流業務の効率化、業務改革の推進に取り組むことで生産性の向上及び諸経費の抑制にも努めました。

以上の結果、売上高は3,577億44百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、営業利益は45億7百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、高齢化や人口構造の変化によるマーケット規模縮小の懸念に加え、小売業の業態を超えた競争の激化、人手不足による人件費の増加や物流コストの上昇等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、主要得意先との関係強化や新規開拓による売上拡大及び利益改善に努めるとともに、業務改善によるコスト抑制に一層注力してまいりました。

以上の結果、売上高は512億65百万円（前年同四半期比2.0%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は1億56百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、雇用・所得環境の改善を背景に価格と価値が伴った上級品やこだわり商品への嗜好の変化も見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、成熟化した市場の中で、人口減少や少子高齢化に伴う飲酒人口の減少、若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、さらに物流費の上昇や人手不足も深刻化しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組みました。

以上の結果、売上高は985億28百万円（前年同四半期比3.0%増）となりましたが、営業利益は7億65百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、取扱いブランドに対する競合ブランドの伸長やEC市場の拡大など業界を取り巻く経営環境は厳しいものの、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は平成30年1月にマレーシアの卸売会社の株式を取得して連結子会社としたことにより206億50百万円（前年同四半期は18億50百万円）となりましたが、のれんの償却負担により営業損失1億6百万円（前年同四半期は営業損失3億34百万円）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、人手不足や人件費及び燃料価格等のコスト負担の影響があるものの、事業規模の増加及び諸経費の抑制により売上高は68億36百万円（前年同四半期比13.8%増）となり、営業利益は6億9百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し3,613億3百万円となりました。

流動資産は、主にたな卸資産が増加した一方、現金及び預金、売上債権が減少したことから、88億55百万円減少し2,404億6百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券が時価評価額の下落等により減少した一方、リース投資資産の計上に伴って増加したことから、92億31百万円増加し1,208億96百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が減少したことから、89億11百万円減少し2,158億41百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少した一方、リース投資資産の計上に伴ってリース債務が増加したことから、106億76百万円増加し248億14百万円となりました。

純資産は、13億88百万円減少し1,206億46百万円となり、その結果、自己資本比率は32.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76億43百万円減少（前年同四半期は85億13百万円の資金の減少）したことから、621億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億96百万円の資金の減少（前年同四半期は27億83百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益64億93百万円、減価償却費18億10百万円、売上債権の減少10億78百万円により資金が増加した一方で、仕入債務の減少77億97百万円、法人税等の支払24億50百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは53億29百万円の資金の減少（前年同四半期は41億30百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券及び無形固定資産等の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは19億6百万円の資金の減少（前年同四半期は16億7百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月12日の「平成30年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,338	62,731
受取手形及び売掛金	146,924	145,762
リース投資資産	—	649
有価証券	800	300
商品及び製品	22,947	23,585
仕掛品	5	6
原材料及び貯蔵品	327	296
その他	8,616	7,776
貸倒引当金	△698	△700
流動資産合計	249,262	240,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,465	14,115
機械装置及び運搬具(純額)	2,364	2,293
工具、器具及び備品(純額)	531	561
土地	24,023	24,004
リース資産(純額)	1,244	1,074
建設仮勘定	2	51
有形固定資産合計	42,632	42,100
無形固定資産		
のれん	2,333	1,575
ソフトウェア	3,220	3,746
電話加入権	45	45
その他	33	105
無形固定資産合計	5,633	5,472
投資その他の資産		
投資有価証券	48,577	45,650
差入保証金	5,687	5,729
投資不動産(純額)	3,351	3,236
繰延税金資産	330	440
退職給付に係る資産	1,646	1,766
リース投資資産	—	10,722
その他	3,950	5,894
貸倒引当金	△144	△117
投資その他の資産合計	63,398	73,323
固定資産合計	111,664	120,896
資産合計	360,926	361,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,868	197,043
短期借入金	1,907	2,387
1年内返済予定の長期借入金	159	125
リース債務	518	1,233
未払金	11,807	9,365
未払費用	335	377
未払法人税等	2,507	2,294
未払消費税等	618	833
賞与引当金	1,197	1,169
役員賞与引当金	53	39
その他	778	972
流動負債合計	224,753	215,841
固定負債		
長期借入金	107	53
リース債務	820	11,289
繰延税金負債	6,186	5,044
役員退職慰労引当金	337	342
退職給付に係る負債	5,348	5,292
資産除去債務	165	165
その他	1,173	2,625
固定負債合計	14,138	24,814
負債合計	238,891	240,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	89,883	92,693
自己株式	△4,213	△5,657
株主資本合計	100,364	101,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,188	14,413
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△269	△362
退職給付に係る調整累計額	571	540
その他の包括利益累計額合計	17,491	14,589
非支配株主持分	4,178	4,326
純資産合計	122,035	120,646
負債純資産合計	360,926	361,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
売上高	493,957	531,469
売上原価	460,961	496,125
売上総利益	32,996	35,343
販売費及び一般管理費	27,283	29,387
営業利益	5,713	5,955
営業外収益		
受取利息	88	127
受取配当金	299	387
持分法による投資利益	11	12
為替差益	13	9
不動産賃貸料	178	175
貸倒引当金戻入額	—	2
売電収入	49	46
その他	230	334
営業外収益合計	872	1,097
営業外費用		
支払利息	16	51
不動産賃貸費用	72	69
貸倒引当金繰入額	81	—
売電費用	37	33
その他	13	27
営業外費用合計	221	181
経常利益	6,364	6,871
特別利益		
固定資産売却益	525	20
投資有価証券売却益	14	85
受取保険金	—	309
受取補償金	—	8
特別利益合計	540	424
特別損失		
固定資産除売却損	164	8
減損損失	—	302
災害による損失	—	487
投資有価証券売却損	10	0
貸倒引当金繰入額	4	—
リース解約損	3	4
特別損失合計	182	802
税金等調整前四半期純利益	6,722	6,493
法人税、住民税及び事業税	2,284	2,245
法人税等調整額	21	29
法人税等合計	2,306	2,274
四半期純利益	4,415	4,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,033	3,825

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)
四半期純利益	4,415	4,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,147	△2,883
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	138	△89
退職給付に係る調整額	△8	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△14
その他の包括利益合計	1,275	△3,021
四半期包括利益	5,691	1,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,291	923
非支配株主に係る四半期包括利益	399	273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,722	6,493
減価償却費	1,839	1,810
減損損失	—	302
のれん償却額	441	484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△138	△190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△28
受取利息及び受取配当金	△388	△515
受取補償金	—	△8
支払利息	16	51
貸倒損失	0	—
為替差損益 (△は益)	△12	1
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△84
有形固定資産売却損益 (△は益)	△377	△20
有形固定資産除却損	16	8
受取保険金	—	△309
リース解約損	3	4
災害損失	—	487
売上債権の増減額 (△は増加)	236	1,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△585	△648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,221	△7,797
その他	△988	371
小計	△1,280	1,415
利息及び配当金の受取額	389	501
利息の支払額	△15	△51
法人税等の支払額	△1,877	△2,450
保険金の受取額	—	386
補償金の受取額	—	69
災害損失の支払額	—	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,783	△396

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△117
定期預金の払戻による収入	18	68
有価証券の償還による収入	1,400	500
有形固定資産の取得による支出	△1,282	△554
有形固定資産の売却による収入	761	15
無形固定資産の取得による支出	△661	△1,147
有形固定資産の除却による支出	△8	△40
資産除去債務の履行による支出	—	△1
投資有価証券の取得による支出	△3,367	△3,608
投資有価証券の売却による収入	649	132
投資有価証券の償還による収入	1,600	—
関係会社出資金の払込による支出	△85	—
投資不動産の取得による支出	△1	—
投資不動産の売却による収入	548	99
貸付けによる支出	△258	△1
貸付金の回収による収入	3	10
敷金の差入による支出	△26	△844
敷金の回収による収入	14	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△3,392	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,130	△5,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△197	△88
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	533
自己株式の取得による支出	△0	△1,447
配当金の支払額	△1,062	△1,016
非支配株主への配当金の支払額	△35	△54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△310	△586
その他	—	752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	△1,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,513	△7,643
現金及び現金同等物の期首残高	68,732	69,774
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,219	62,119

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式158,400株を583百万円で取得を行い、また平成31年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式233,500株を858百万円で取得を行いました。これらの取得等により、自己株式が1,443百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,657百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	343,197	50,087	95,647	1,850	490,783	3,174	493,957	—	493,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	186	48	—	582	2,834	3,417	△3,417	—
計	343,545	50,274	95,696	1,850	491,366	6,008	497,374	△3,417	493,957
セグメント利益又は損 失(△)	4,451	235	830	△334	5,182	524	5,707	5	5,713

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	357,367	51,117	98,511	20,650	527,646	3,823	531,469	—	531,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	148	16	—	541	3,013	3,555	△3,555	—
計	357,744	51,265	98,528	20,650	528,188	6,836	535,024	△3,555	531,469
セグメント利益又は損 失(△)	4,507	156	765	△106	5,322	609	5,931	23	5,955

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「常温流通事業」、「低温流通事業」及び「酒類流通事業」の3区分から、それらの区分に「海外事業」を加えた4区分に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。